

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,494,720	917,816	576,904
建物附属設備	3,398,380	3,117,527	280,853
構築物	3,590,000	3,419,997	170,003
車両運搬具	26,437,210	22,500,685	3,936,525
什器備品	8,097,180	5,848,138	2,249,042
合計	43,017,490	35,804,163	7,213,327

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	—	6,697,000	6,697,000	—	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	—	4,003,000	4,003,000	—	—
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	市町村	—	10,700,000	10,700,000	—	—
シルバー人材センター支援事業費助成金	連合会	—	250,000	250,000	—	—
合計		—	21,650,000	21,650,000	—	

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の残高がないため、省略している。

2. 引当金の明細

引当金の残高がないため、省略している。